

東京一極集中の是正に向けた  
新たな立法措置の提案について

山口県知事 村岡嗣政

# 東京圏への転入超過の現状

## まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 【現状認識】

地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。

### 人口減少克服に向けた基本目標 ②

地方への新しいひとの流れをつくる

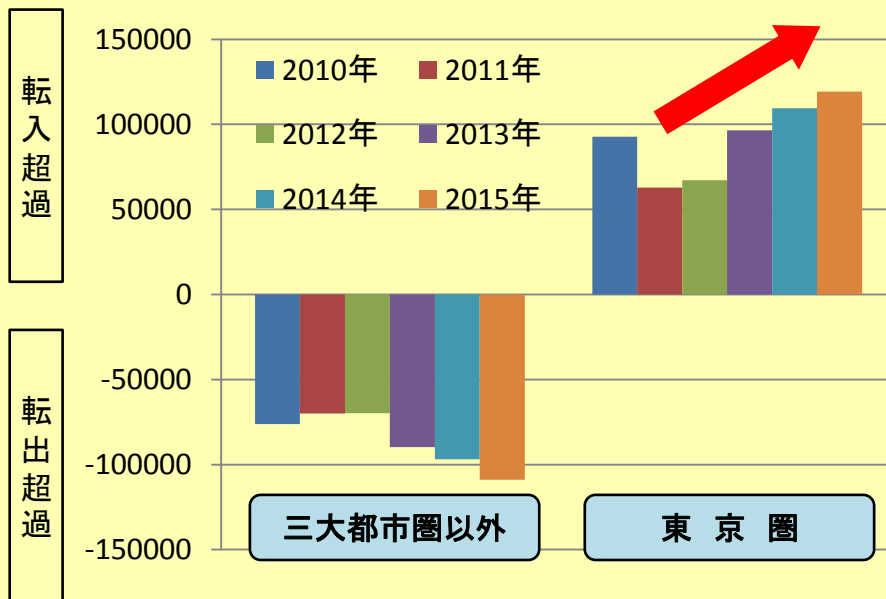
■ 東京圏から地方への転出  
4万人増加

■ 地方から東京圏への転入  
6万人減少

2020年時点で東京圏から  
地方への転出・転入を均衡

## 現状

東京圏への転入超過は、  
年々拡大



### 《都道府県別の状況(2015年)》

- 東京圏を含む8都府県で転入超過
- **39道府県で転出超過**

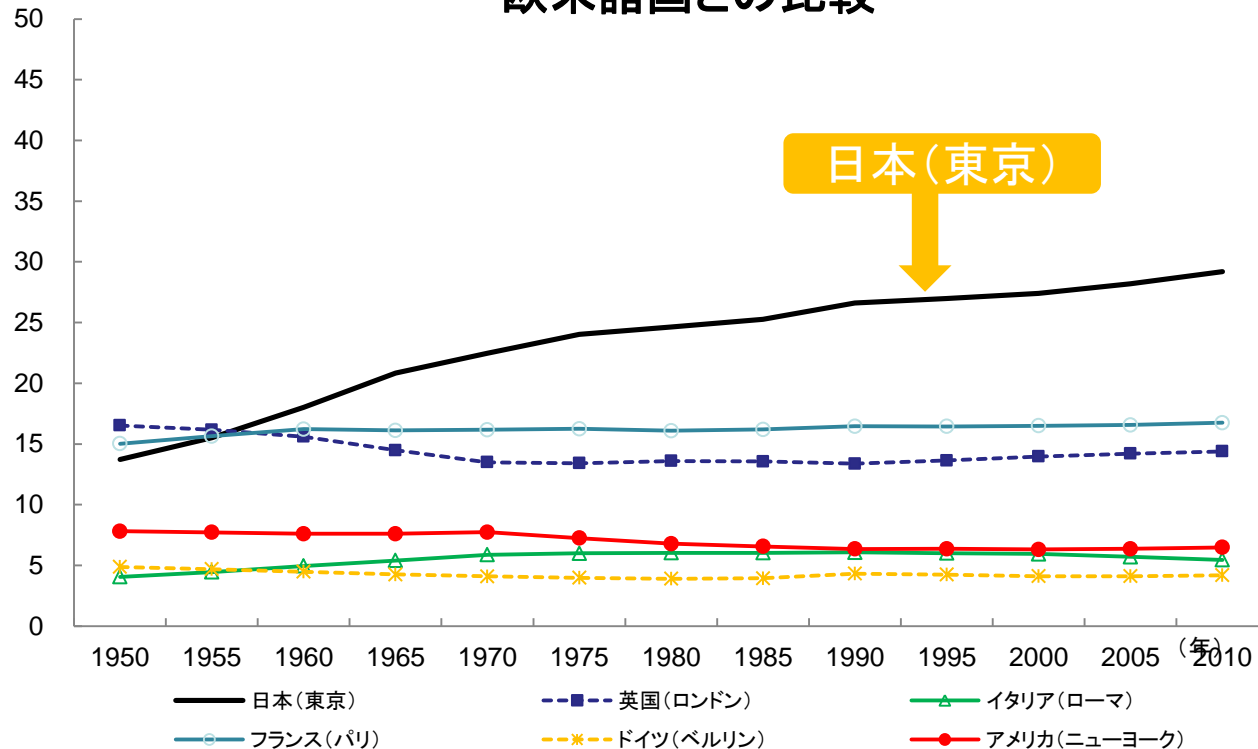
資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

# 首都圏への人口集中度の国際比較

首都圏人口の全人口に占める比率は、欧米の先進国では5～15%で安定しているが、日本だけは右肩上がりであり、伸びており、約30%となっている。

(首都圏人口／総人口、%)

## 欧米諸国との比較



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

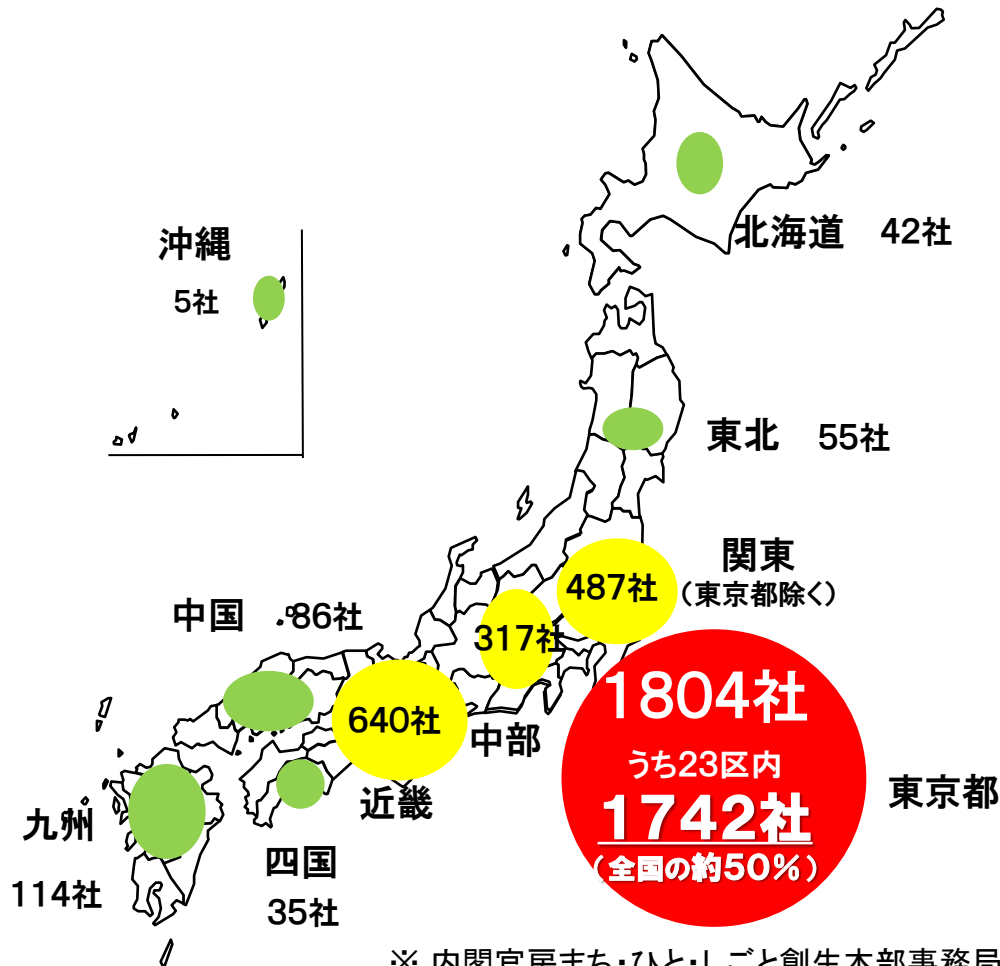
(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

# 企業本社の東京圏への集中状況

上場企業の本社所在地は東京都に集中しており、全国の約5割を占めている。

## <地域別の上場企業数>



※1 平成27年6月時点で東証1部・2部、マザーズ、名証、大証等に上場する3585社を地方別に集計したもの

※2 地方は、地方経済産業局の管轄で区分。

関東地方: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

中部地方: 愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県

近畿地方: 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

※ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の資料より作成

# 過去に講じられた大都市への集中抑制策の経過

## ① 工場等制限法の制定（首都圏：昭和34年、近畿圏：昭和39年）

制限区域内について、工場及び大学等の新設及び増設を制限

《制限区域》 東京特別区（大田区の一部を除く）、武蔵野市（全部）、三鷹市（大部分）、川口市（一部）、横浜市（約半分）、川崎市（約半分）

《制限施設》 工場：原則 500㎡以上（大田区の一部等：1,500㎡以上）  
大学・高専：1,500㎡以上

## ② 高等教育計画の策定（昭和51年）

高等教育の全体規模、地域配置等についての計画を策定

👉 大都市圏での大学の新增設を抑制し、地方における整備を中心に

## ③ 規制改革の推進に関する第1次答申（平成13年）

※制限区域における抑制的取扱いを廃止すべき

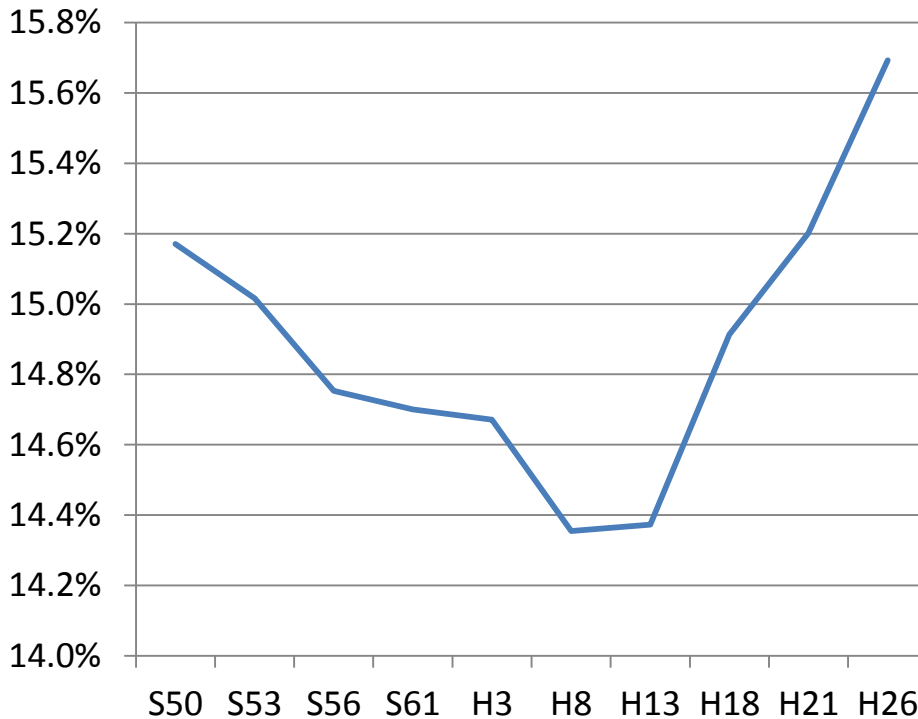
## ④ 工場等制限法の廃止（平成14年）

自由な競争を促進するため、大学設置の抑制方針を撤廃  
（平成14年 中教審答申）

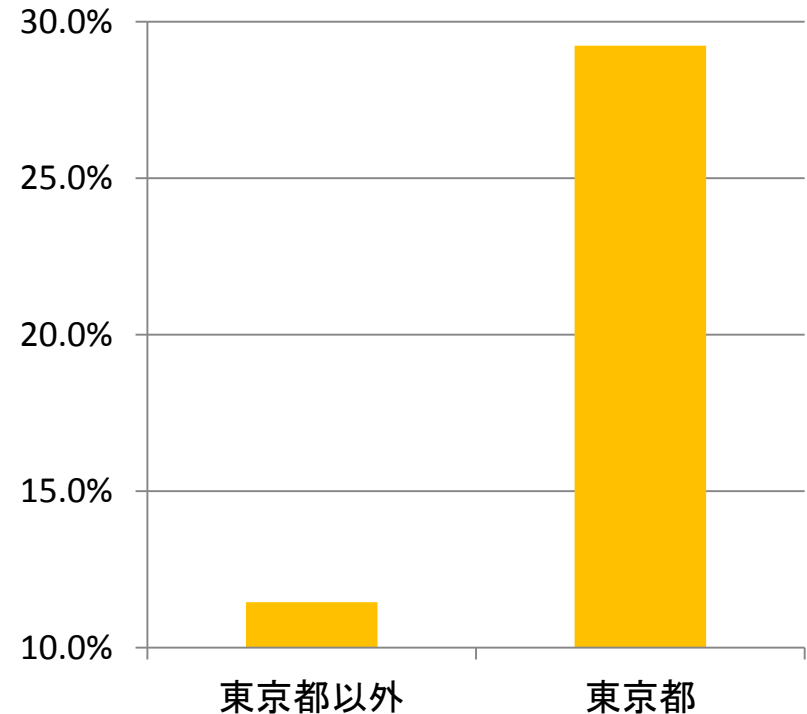
# 工場等制限法の廃止前後の比較～企業～

平成8～13年を境に「全国の従業者数」に占める「東京都の従業者数」の割合が上昇に転じている。また、平成13年以降、東京都では従業者数300人以上の事業所数の大きな伸びがみられる。

「全国の従業者数」に占める  
「東京都の従業者数」の割合



従業者数300人以上の事業所数  
(公務を除く。)の伸び率(H13→H26)

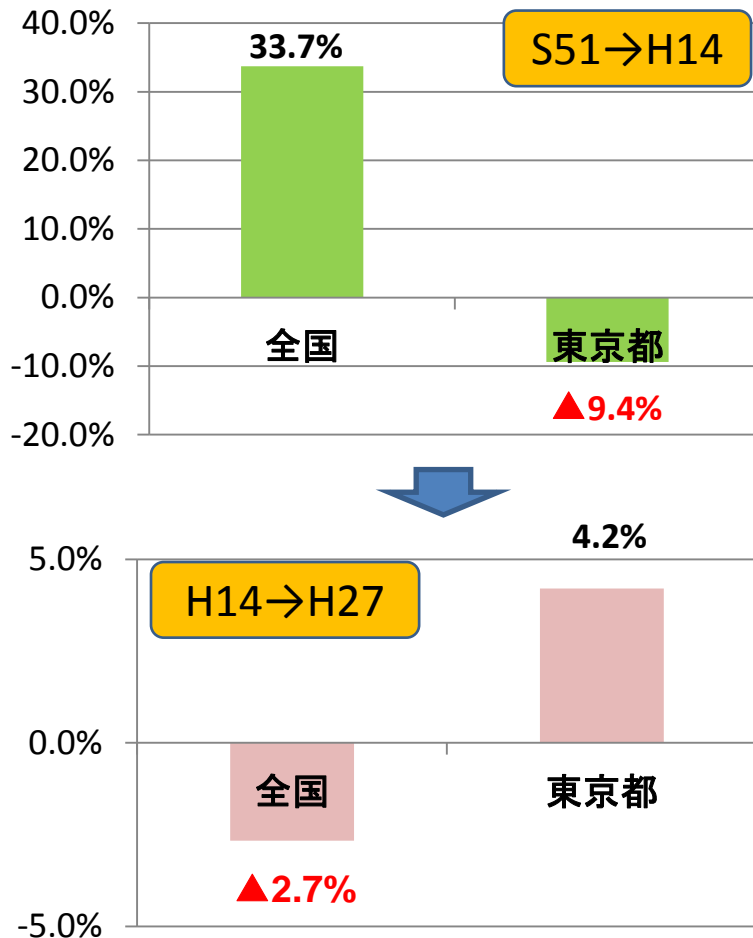


出典:「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」を基に作成

# 工場等制限法の廃止前後の比較～大学①～

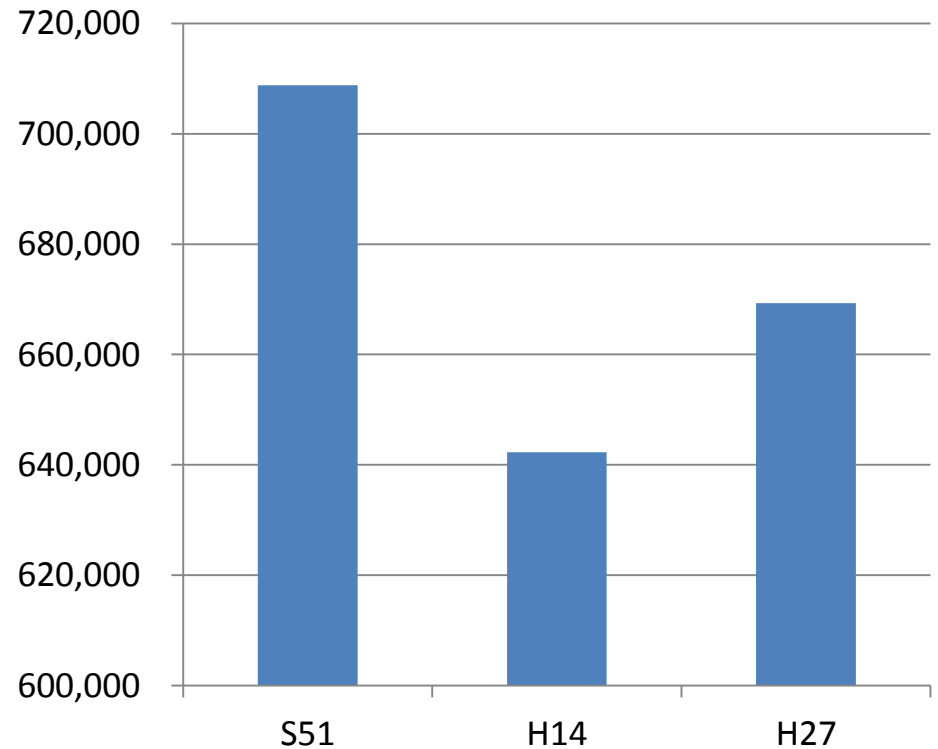
平成14年までは、東京都の学生数は抑制されていたが、平成14年以降は、全国が減少する一方で、東京都は増加に転じている。

学生数の伸び率



単位:人

東京都の学生数の推移



学生数は、大学の学部生と短大の本科生の合計

出典:文部科学省の資料を基に作成

# 工場等制限法の廃止前後の比較～大学②～

## 大学の都心回帰の状況

2002年			
立正大学(経営学部、経済学部)	埼玉県熊谷市	⇒	品川区
2005年			
東洋大学(文系)	埼玉県朝霞市	⇒	文京区
2006年			
共立女子大学(1～2年次課程)	八王子市	⇒	千代田区
工学院大学	八王子市	⇒	新宿区
2007年			
法政大学(工学部)	小金井市	⇒	千代田区
東京家政大学(家政学部1～2年次課程)	埼玉県狭山市	⇒	板橋区
立正大学(経済学部1～2年次課程等)	埼玉県熊谷市	⇒	品川区
上野学園大学	埼玉県草加市	⇒	台東区
東洋学園大学(人文学部3～4年次課程等)	千葉県流山市	⇒	文京区
2008年			
跡見学園女子大学(1～2年次課程)	埼玉県朝霞市	⇒	文京区
2009年			
東洋大学(国際地域学部)	群馬県板倉町	⇒	文京区
杏林大学(保健学部看護学科)	八王子市	⇒	三鷹市
2010年			
日本大学(法学部の法律学科以外)	埼玉県さいたま市	⇒	千代田区
国学院大学(文学部1年次課程等)	神奈川県横浜市	⇒	渋谷区
2013年			
青山学院大学(文系1～2年次課程)	神奈川県相模原市	⇒	渋谷区
2014年			
実践女子大(文学部等)	日野市	⇒	渋谷区
2015年			
大妻女子大(文学部等の1年次課程)	埼玉県狭山市	⇒	千代田区
2016年			
東京理科大学(経営学部)	埼玉県久喜市	⇒	新宿区
杏林大学(総合政策学部等)	八王子市	⇒	三鷹市
2017～2018年			
大妻女子大学(比較文化学部等)	多摩市	⇒	千代田区
2022年頃			
中央大学(文系学部)	多摩市	⇒	文京区

私立大学の収容定員の増加  
に係る学則変更認可申請  
(H28.3、H28.6)の状況

※大学本部の所在地で区分  
編入の定員増のみを除く。

- ① 全国  
62校 (定員増：+9,387人)
- ② ①のうち東京都  
25校 (定員増：+4,678人)

※②の①に占める割合  
(定員増ベース) **49.8%**

出典) 旺文社教育情報センター資料

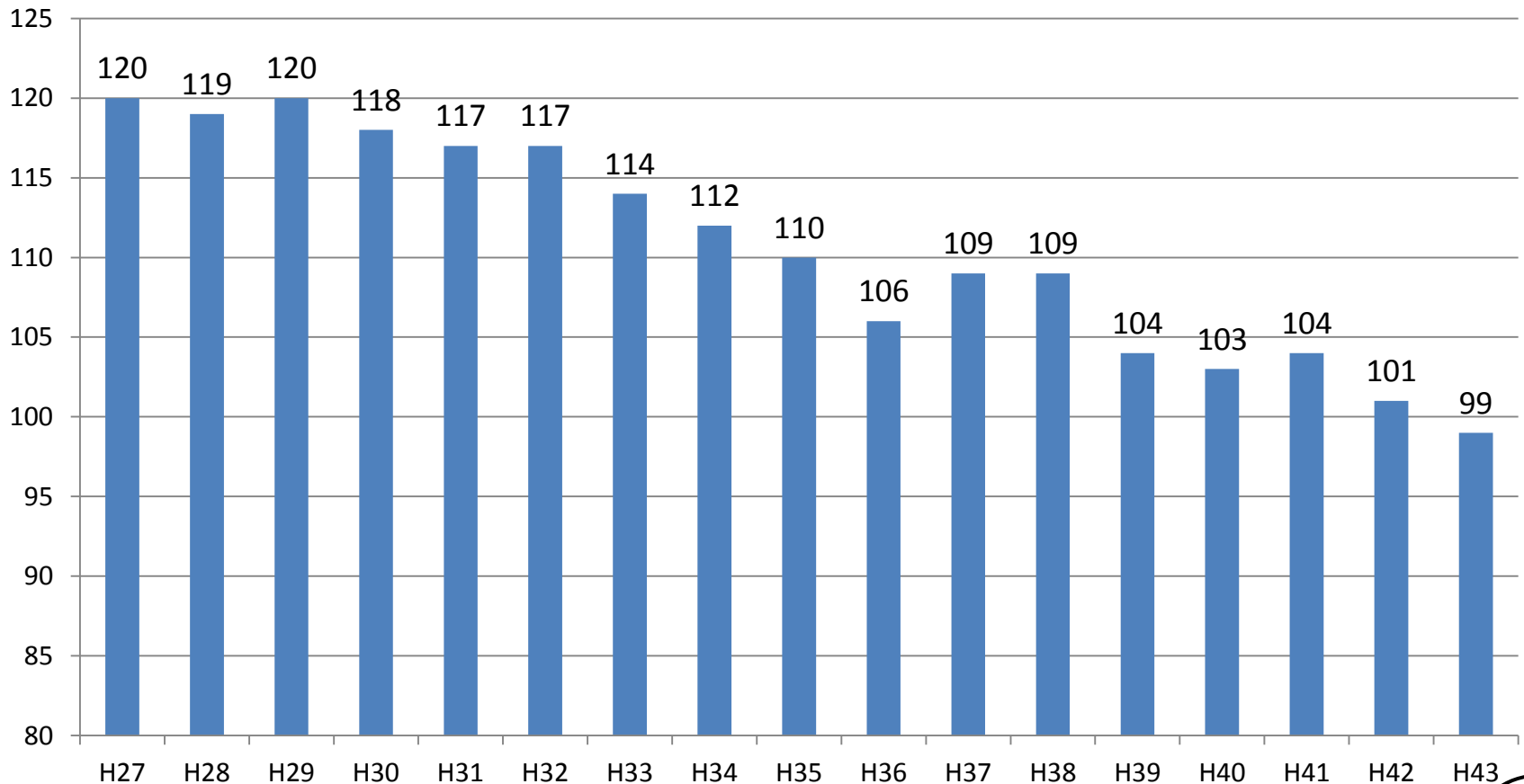
出典) 新聞情報等



# 今後の18歳人口の推移

今後、18歳人口の減少が見込まれる中で、東京圏への若者の集中に歯止めがかからなければ、地方は大変厳しい状況になる。

単位:万人



出典:平成27年度版文部科学白書からデータを抽出して作成

# 東京一極集中の是正に向けた新たな立法措置の提案【検討中】

◆ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

◆ 地方圏：東京圏以外の区域

企  
業

- ① 東京都の区域において、大規模な事務所・事業所の新設・増設を制限
- ② 東京圏から地方圏に機能を移転する企業に対する税制上の優遇措置の創設

大  
学

## 《東京圏の大学》

- ③ 東京都の区域において、大学の 신설・増設を制限
- ④ 東京圏から地方圏に機能を移転する大学に対する移転費用の補助

## 《地方圏の大学》

- ⑤ 魅力向上計画を作成した地方大学に対して事業に要する費用を補助
- ⑥ 地方大学が東京圏の大学より低廉な授業料・入学料を設定できる財政措置
- ⑦ 地方圏に就職した者を対象とする学資金の返還免除制度の創設

地  
方

- ⑧ 地方圏で魅力的な中枢都市を形成する取組への支援措置

※ 産業の活性化、住民生活の向上、文化の振興等による都市機能の高度化